

平松久幸議員

阿部陸園について

平松 県が改修した阿部陸園の効果はどうか。

土木部長 溝の鉄板がなくなったことで、閉鎖に要する時間が従来よりも約20分短縮できた。

平松 どの状況で閉鎖するのか。

土木部長 成羽観測所もしくは高梁観測所のどちらかでも氾濫危険水位を超えると県は陸園閉鎖を行う。(成羽観測所4.4m、高梁観測所4.8m)

平松 閉鎖時の救急の対応は。

消防長 陸園閉鎖準備の情報で、救急車1台と隊員3名を成羽地域局または落合地域市民センターへ派遣し、落合町、成羽町、川上町の救急対応を計画。同時に、落合地域市民センターへレスキューボートと隊員4名を派遣する。

ハザードマップの周知の徹底を求める

ハザードマップについて

平松 新しいハザードマップはどのような視点で作成するのか。

政策監 令和2年度に改められた土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を反映する。浸水想定には、「河川整備において基本となるもの(L1)」と、「想定しうる最大規模のもの(L2)」の2種類がある。近年、災害が大規模化しているためL2も考える必要があるが、現実的ではなく適切な避難行動につながらない恐れがあるため、L1で作成する予定である。

平松 市民にハザードマップの周知が必要。どのように周知するのか。

政策監 各戸に配布し、ネットでの配信も検討している。なお、本年6月1日に防災士、自主防災組織が連絡会を立ち上げた。連絡会の意見を伺い、作成していきたい。

※L1 河川整備において基本となる降雨。100年に1度程度を想定。

※L2 想定しうる最大規模の降雨。1000年に1度程度を想定。

川上修一議員

木質バイオマス発電施設には周辺施設や住民へ十分な配慮を

旧「朝霧温泉ゆ・ら・ら」の施設売却について

川上 旧「朝霧温泉ゆ・ら・ら」施設売却について。当初、土地は売却しないと言っていたが。

政策監 前定期借地権としていたが、貸主有利な制度だった。借主に重荷になるということで、今回は売却とした。しかし、周辺スポーツ施設との調和を一定期間担保するために買い戻し特約を設けた。

川上 斎場やクリーンセンターの移転候補地ではないのか。

市長 周辺は候補地としてありうるかもしれないが、切り離して判



断した。今回が旧「朝霧温泉ゆ・ら・ら」を活用する最後のチャンスだと思っている。

川上 木質バイオマス発電施設は悪臭、汚泥、重機の騒音などが想定される。これらの問題を検討したのか。

政策監 企業誘致の観点から、立地協定書の中で担保したい。

川上 木質バイオマスの原料となる木材の調達、県と市の森林計画に基づくのか。伐採後の植林には公費を使うのか。

政策監 公有林だけでなく民有林も含めて考える。植林は業者負担であり一切公費を投入しない。

倉野嗣雄議員

日本遺産について

倉野 日本遺産に認定された吹屋地区の今後の計画やあり方は。

副市長 吹屋の日本遺産認定は大きな価値を国が認めたということ、地域が愛着と誇りをもって取り組みをしている事を支援していく。

倉野 総額で16億円もの投資をしている。国の交付税は削減される恐れもあるが経済的に大丈夫なのか。

副市長 財政計画を策定し事業展開している。市の財政力は低いが、日本遺産ならではの助成制度があり、地域を支援していく。

倉野 親水公園(旧吹屋小学校プール跡)に1億2千万円をも投入するが、コロナ禍で市民生活が疲弊しているときに必要なのか。

副市長 アフターコロナに対して準備を行うのも市の役目であり、

日本遺産への投資に見合った費用対効果を望む

ANAなどのアドバイザーの指導を受けて取り組んでいる。

産業振興について

倉野 高梁市の産業振興の重点は何か。現在の観光を考えると、特産品やお土産もない。泊まる所もなく、通過点だけならお金も落ちない。観光ブームもいつ終わるかわからないが、なぜ観光振興に力を入れるのか。

市長 市の地勢的条件を考えた時には基幹産業は農業である。出荷額を見ても第二次産業が一番多い。人口問題を考えると離農者も増えるが、新しい技術を活用し展開したい。

観光振興については、市には一級資産があり、コロナ禍で人の流れが減っている今のタイミングで、ある程度のものを作れば普通の生活に戻ってきたときに生かせると思う。

石岡芳生議員

自粛で自由な意見交換や対話ができないうちにその議会に対して十分な説明をすべき

今後の成人式について

石田 令和4年4月1日から成年年齢が18歳となる。今後の成人式はどのように考えているか。

教育次長 当事者となる高校生へアンケート調査の結果や、他の自治体の動向を見ながら、現行どおり、年度内に満20歳を迎える方を対象として実施することを検討している。

石田 市民の関心が高く、故郷高梁市に注目する大切な機会と捉えて取り組んでほしい。

観光施策について

石田 6月1日に観光課、日本遺産・歴まち推進室が駅前通りに移転し、一般社団法人高梁市観光協会と同じ事務所での業務を開始し



た。高梁市の一体的な観光や街の賑わいに関わることである。なぜ当初予算に計上し、議会に説明しなかったのか。

副市長 3月議会には間に合わなかった。高梁市の観光に大きく寄与することであるので予算の流用で対応した。

石田 単なる事務所移転ではない。コロナ禍で自粛要請があるため自由な意見交換や対話ができないうちに。このようなときこそ、まちづくりや重要な観光施策について、執行部は市民の代表たる議会に説明すべきではないのか。

副市長 十分ご理解がいただけないまま、事務執行上ということだけ片付けてしまったことは申し訳ない。これからも丁寧な説明を心がける。